# 貸借対照表

(平成 29 年 6 月 30 日現在)

(単位:円)

VI.	t.=	<i>b b b b b b b b b b</i>	(単位:门)
資 産	の部	負 債	の部
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[444, 499, 629]	【流動負債】	【421, 734, 203 <b>】</b>
現金及び預金	57, 256, 851	支 払 手 形	127, 668, 633
受 取 手 形	22, 310, 648	買掛金	164, 076, 233
売 掛 金	188, 383, 338	未 払 金	10, 216, 934
前 払 費 用	3, 979, 365	工事未払金	96, 843, 850
未 収 収 益	201, 550	預 り 金	1, 174, 185
完成工事未収入金	156, 704, 173	未 払 費 用	1, 451, 768
未成工事支出金	17, 797, 585	前 受 金	330, 000
繰延税金資産	53, 764	短期借入金	11, 004, 000
貸倒引当金	△2, 187, 645	未成工事受入金	1, 080, 000
		未 払 消 費 税	3, 777, 100
		未払法人税等	4, 111, 500
【固定資産】	[202, 932, 451]	【固定負債】	[83, 656, 000]
(有形固定資産)	(190, 609, 436)	資産除去債務	8,000,000
建物	52, 837, 943	長期借入金	67, 652, 000
構 築 物	3, 318, 000	繰延税金負債	8, 004, 000
機械及び装置	218, 401, 749	負債の部合計	505, 390, 203
車 両 運 搬 具	24, 312, 064	純資産	きの 部
工具器具備品	9, 278, 700	【株主資本】	[142, 041, 877]
減価償却累計額	$\triangle 137, 409, 332$	資 本 金	44, 000, 000
土 地	19, 870, 312		
(無形固定資産)	(1,744,359)	(利益剰余金)	(98, 041, 877)
電話加入権	1, 447, 775	利益準備金	3, 520, 000
ソフトウェア	296, 584	(その他利益剰余金)	(94, 521, 877)
(投資その他の資産)	(10, 578, 656)	特別償却準備金	23, 845, 716
出 資 金	190, 000	繰越利益剰余金	70, 676, 161
保 証 金	148, 000		
長期前払費用	419, 706		
リサイクル預託金	141, 880		
関係会社株式	9, 679, 070	純資産の部合計	142, 041, 877
資産の部合計	647, 432, 080	負債及び純資産の部合計	647, 432, 080
		-	

# 個別注記表

#### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・・最終仕入原価法
- 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・建物

(リース資産を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成 10 年 4 月 1 日から

建物及び構築物

平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの旧定率法平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの定率法

1/// = 1 = // = // > // / / // / 5 // 5

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品 3年~20年

10年~35年

無形固定資産・・・・定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により 回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 266,644,288 円

(2) 短期金銭債務 803,258 円

#### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高 1,336,656,925 円

(2) 仕入高 11,974,835 円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減少	当 期 末
普通株式	44,000 株		_	44,000 株

#### 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決	議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当た り配当額	基準日	効力発生日
	8 年 9 月 27 日 時株主総会	普通株式	8,800 千円	200 円	平成 28 年 6 月 30 日	平成 28 年 9 月 28 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの 平成29年9月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のと おり提案しております。

配当金の総額	7,656 千円		
1株当たり配当額	174 円		
基準日	平成 29 年 6 月 30 日		
効力発生日	平成 29 年 9 月 26 日		

#### 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産 3,228円

2. 一株当たり当期純利益 369円